

1 治安情勢及び一般犯罪の傾向

(1) 治安情勢

ア 内政概況

2014年1月27日、バシール大統領は、全ての国内政治勢力が参加する「国民対話」の実現を掲げ、野党・反政府勢力との政治的対立の解消に向けた施策を打ち出したが、5月17日、主要野党の国民ウンマ党（NUP）党首サーディク・マハディ氏の逮捕は、現政権が進める「国民対話」の実現に暗い影を落とす形となった。同党首は、6月15日には釈放されたが、7月に開催された「運営委員会（国民対話メカニズム「7+7」）」への参加を見送り、8月7日に渡仏、翌8日には、反バシール政権勢力の連合体である「スーダン革命前線（SRF）」と、合意文書「パリ宣言」に署名する等、国民対話メカニズムへの参加を表明する政党と袂を分かち姿勢を見せた。12月3日には、スーダン革命前線（SRF）や野党連合（NCF）等と「スーダンの呼びかけ」宣言に署名し、反体制派連合を形成した。

こうした中、2015年2月26日、「スーダンの呼びかけ」宣言グループは、独政府の働きかけにより、アフリカ連合ハイレベル履行パネル（AUHIP）の仲介で進める和平プロセスを支持し、アディスアベバにて国民対話準備会合に参加する用意がある旨表明する「ベルリン宣言」を発出した。右を受けて、3月末に国民対話準備会合が予定されていたが、直前になって政府側が不参加を表明し、中止された。

3月には大統領選挙、国民議会選挙、州議会選挙を含む総選挙が実施され、主要な野党がボイコットする中、バシール大統領が、94.05%を獲得して再選した。また、国民議会、州議会においても与党である国民議会等（NCP）が圧勝した。

その後、8月4日にバシール大統領と国民対話メカニズム7+7との会合が行われ、8月20日に国民対話準備総会、10月10日に国民対話の開催が決定された。

10月10日には国民対話が始まり、与党 NCP や国民対話に参加した野党などが、同対話を包摂的なものとするべく、対話への参加を拒否する野党及び武装勢力との折衝を続けた。結果、一部の小規模な武装勢力や反政府活動家は国民対話に参加したものの、12月に AUHIP が主催した、政府と NUP 及びダルフルや南部2州の主要な反政府武装勢力とのアディス会合は開催されることなく延期された。

2016年3月には、アディスで AUHIP 主催の戦略協議が開催され、ダルフル主要2派（JEM、SLM-MM）、SPLM-N 及び NUP が参加した。AUHIP

が最終的に提出したロードマップ案を政府は受け入れたものの、ハルツームで行われている国民対話の正当性の問題などを巡って、反体制側は同文書への署名を留保していた。最終的に反体制派は、8月8日にアデイスでロードマップ案に署名した。その後開催された停戦及び国民対話を巡る反体制派と政府及び7+7関係者との会合において、政治プロセスの前進が期待されたものの、両者は結局妥結することなく終わった。この間、7+7は8月6日に国民対話総会を開催し、10月10日国民対話閉会式を開催、国民文書を発出した。

2017年3月バクリ・ハサン・サーレハ第一副大統領が同第一副大統領の職務を維持しつつ首相に任命され、5月11日、国民対話の成果として新政府樹立が発表された。

政府は、国民対話の成果履行の一つとして、8月上旬よりダルフル及びコルドファンの各州等において武器回収キャンペーンを実施。なお、同キャンペーンは、青ナイル州、カッサラ州、ジャジーラ州でも開始されスーダン全土に広がり、治安の改善に一定の成果を収めている。

一方、2018年予算の可決により、為替レートの改定及び小麦に対する特別レートの撤廃等に伴い、物価が上昇したことを受け、1月から2月にかけて首都ハルツームを中心に、スーダン国内各地で抗議活動がみられた。これに対し治安当局は、催涙ガスや放水車を使用したほか、反政府系の政治家やジャーナリスト等を多数逮捕するなどして鎮圧し、3月以降は小康状態が続いているが、依然として大規模な反政府行動に発展する可能性もある。

イ スーダン・南スーダン関係

2013年3月、AUHIPの仲介の下、スーダン及び南スーダンは、前年9月に合意した治安措置、石油、貿易等を含む9つの合意に関する包括的履行マトリクスに署名した。これは、国境地帯の緩衝地帯（安全非武装国境地帯：SDBZ）や両国のオブザーバーによる国境地帯を監視するメカニズムの設置・稼働に向けた治安措置の進展、南スーダン産原油生産・輸出再開等、二国間関係の改善・正常化に向けた動きであった。

2013年12月15日、南スーダン国内において、中央政府とマシヤール SPLM-IO 代表率いる反政府勢力との間での衝突が激化し、同国の治安情勢が不安定な状態となったことから、両国間の合意履行に向けた取り組みは一時停滞することとなったが、2014年11月4日、当地ハルツームにおいて、南北スーダンの首脳会談が開催され、その共同声明において、両国首脳は2012年9月27日に署名が行われた協力合意を履行し、両国間のあらゆる課題を乗り越える決意が強調された。

2016年1月27日、バシル大統領は南スーダンとの国境開通に対する決定を発出し、また南スーダン産石油のスーダン通行料の改訂を

巡る交渉に前向きな見解を示したほか、3月1日から翌2日にかけて、南スーダン政府与党 SPLM 代表団が南スーダンの独立後初めて当国を訪問し、NCP と協議した。その後、改めて南スーダン政府によるスーダン反政府勢力支援疑惑が浮上するなど、引き続き状況は不安定ではあったが、4月末にマシャールが南スーダンに帰還し、国民暫定統一政府が設立されたことを受け、6月には JPSM の通常会合がハルツームで開催された。その後、7月にジュバで発生した銃撃事件を受けて、マシャール SPLM-IO 代表が南スーダンから脱出したが、8月23日、スーダン政府は人道目的の観点から、同人の医療措置のためにスーダンでの滞在を許可した旨発表した。この間、タバン・デン南スーダン第一副大統領がスーダンを訪問し、バシール大統領などが協議を行った。

2017年9月、南スーダンの貿易大臣、石油大臣、財務大臣が、南北スーダンの経済関係促進につき協議するためスーダンを訪問。同年11月には、2014年以来3年ぶりにキール南スーダン大統領が当地を訪問した。一方、ガンドゥール外相は、IGAD ハイレベル再活性化フォーラム (HLRF) の枠組みで、IGAD 加盟国の関係者ら及び南スーダン政府関係者と会談を行った。また、開催延期が度々報じられていた JPSM 等の両国の会談は、国際社会の仲介を受け定期的に開催されるようになりつつある。これらの両国関係の向上が見られる中、依然として南スーダン情勢は不安定であり、石油通行料の支払いや、国境に代表される両国の合意が履行されるか否かは、依然として不透明なままである。

OCHA の発表によれば、2013年12月から2017年10月15日時点で、45万5千人の南スーダン人難民がスーダンに到着しており、2018年はさらに20万人の南スーダン人難民がスーダンに到着すると見積もられている。スーダン政府は、人道回廊の設置、食料支援等、人道支援を積極的に行う方針を明確にしている。

ウ ダルフール地域

2011年以降、スーダン政府とダルフル反政府勢力「解放と正義運動 (LJM)」及び「正義平等運動 (JEM) 分派」との間で、和平合意 (ダルフル和平のためのドーハ文書: DDPD) が締結されている。2014年4月25日には、カタール政府の資金拠出を得て、「ダルフル内部対話 (DIDC)」履行委員会の発足が合意され、同年8月25日には、正義平等運動スーダン派 (JEM-Sudan) 元戦闘員をスーダン国軍 (SAF) 及びスーダン警察へ統合する治安措置履行の開始式典が挙行された。

しかしその一方で、2014年3月から、中央ダルフル州などのジャバルマッラ、北ダルフル州及び南ダルフル州で反政府勢力及びスーダン政府との衝突が多数発生し、国内避難民が引き続き発生した。2015年9月におけるバシール大統領及びスーダン革命前線 (SRF) の敵

対行為の停止宣言などの理由によって、一時的にダルフルの戦闘は小康状態にあったものの、2016年1月に入り中央ダルフル州ジャバルマツラを中心に、政府軍とSLM-AWの戦闘が再開された。現在はジャバルマツラでの戦闘はほぼ政府軍が制圧した形になっているが、この間の戦闘によって数多くの国内避難民の発生が確認されたほか、依然としてSLM-AWはジャバルマツラでの活動を続けている。

このような状況のなか、政府は4月にダルフルの住民投票を実施し、現状の5州体制維持を決定したほか、9月7日にダルフル地域機構(DRA)の任期終了を記念する式典を開催した。

なお、同地域では、UNAMIDが治安維持等のため駐留しており、安保理決議のマンデートに従い、チームサイトの閉鎖、UNAMID要員の削減が進められている。同安保理決議にて要請されているゴロへの暫定基地設立に関しては、今年1月、スーダン政府はUNAMIDに土地を正式に引き渡し、暫定基地の建設が進められている。

従来のスーダン政府と反政府勢力間の対立に加えて、ダルフル地域では概ね2013年以降、水や金等の資源や土地問題に起因する部族間対立が顕著となっており、同地方の不安定な治安情勢の大きな要因となっている。ダルフルには、アフリカ系農耕民族とアラブ系遊牧民族の間の伝統的対立が存在しているが、この伝統的対立に加えて近年では、アフリカ系部族同士やアラブ系部族同士の対立も発生している。

2014年7月から8月にかけて、ダルフルの有力部族であり、アラブ系牧畜民であるリゼイカート族とマアーリア族が、土地・資源の支配権を巡って対立し、「Rapid Support Forces」、国境管理部隊(Border Guards)の関与も行われた結果、約320名の死者を出すなど、大規模な戦闘に発展した。その後、各部族の散発的な戦闘が各地で断続的に発生したが、2015年2月から5月にかけては、リゼイカート族とマアーリア族が再度、土地の支配権を巡って対立し、同紛争により多数の死傷者が出た。

現在、ダルフルに存在する反政府武装勢力はSLM-AWのみで、そのプレゼンスは中央ダルフル・ジャバルマツラのごくわずか一部にしか存在しない。また、SLM-MM及びJEMの要員の多くは近隣諸国に存在すると言われている。2017年5月中旬にスーダン国軍と国外から侵入したSLM-MMの衝突、9月中旬にバシール大統領訪問中の南ダルフル州カルマ難民キャンプでのスーダン国軍とIDP間の衝突が発生したが、政府と反政府勢力との大きな戦闘は見られていない。また、近年リビアのハフタル将軍との関係構築にも務めていると見られていたムーサ・ヒラールが2017年11月に、RSFとBGFの激しい衝突の末、拘束された。ムーサは安保理決議第1591号の制裁対象の一人であり、アラブ系リゼイ

カート族のジャルール族大部族長であり、北ダルフル州のジャバル・アーミルの金鉱山を掌握していた。

エ 南コルドファン州・西コルドファン州及び青ナイル州

南コルドファン州・西コルドファン州及び青ナイル州では、第二次南北スーダン内戦時代に南部スーダン側として戦った将兵が多数残存し、「スーダン人民解放運動・北部勢力（SPLM-N）」として、政府軍との闘争を継続するとともに、ダルフル地域の反政府勢力と連携し、スーダン革命前線（SRF）を形成している。

2014年2月13日から、エチオピアのアディスアベバにて、AUHIPの仲介の下、スーダン政府とSPLM-Nとの和平交渉が行われたが、SRFとしてSPLM-Nと連携しているダルフル反政府勢力側より、SPLM-Nによる政府との単独交渉に対する批判が行われたことも影響し、最初の交渉は決裂した。その後、2015年11月から2016年1月にかけて、アディスで公式協議及び「非公式」協議が相次いで行われ、交渉は進展したかのようにみえたものの、未だ合意には至っていない。

内戦については、SPLM-Nは政府に対して軍事的に劣勢であり、南スーダン及び欧米各国からかつてのような支援が望めない状況にある。ただし、同地域の南スーダンと国境を接する地域では、2013年12月以降の南スーダンの治安情勢悪化を受けて、南スーダンからの難民が多数流入している他、西コルドファン州の石油施設で外国人作業員が反政府勢力に誘拐される事件が発生する等、依然として、スーダン南部地域の治安情勢は不安定な状態にある。

2017年3月のアブドゥルアジズ・アル＝ヘルウ SPLM-N 副代表の辞表提出を境に、SPLM-N はマリク・アッガール SPLM-N 代表派とヘルウ副代表派に分裂。10月上旬にアッガール不在の中、ヌバ山地にて開催された SPLM-N 臨時総会では、ヘルウを SPLM-N 代表とする新指導部が選出された。

オ アビエ地域

同地域は、スーダンと南スーダン両国が領有権を主張している係争地であり、両国が締結したアビエ地域行政治安暫定措置に基づいて、非武装地帯とされており、国連平和維持部隊「国連アビエ暫定治安部隊（UNISFA）」が同地域の治安維持を担っている。

スーダン・南スーダン間では、長らく開催が延期されていたアビエ共同監視委（AJOC）及び共同政治治安メカニズム（JPSM）の臨時会合が2017年5月に開催され、進展が見られたが、その後11月に開催されたAJOC会合では新たな合意もなく終了した等と報じられている。

同地域では、ンゴック・ディンカ族とミッセリーヤ族との部族間対立が存在し、また、スーダンの治安部隊と考えられる部隊がアビエに駐屯

し、スーダン人民解放軍（SPLA、南スーダン国軍）の活動も確認されている等、依然として安定的とはいえない状態が続いている。その一方で、アミエト共同市場は繁栄しており、同市場を巡る犯罪件数の増加が直近の課題ではあるものの、両部族の交流の場となっている。

（２）一般犯罪

ア ハルツーム州の一般犯罪については、治安機関関係者等によると、犯罪は増加傾向が続き、特に、スーダンポンド安や物価上昇に伴う経済情勢の悪化が原因とみられる、ひったくりや車上ねらい等の金品目的犯罪が増加しているとされ、国際機関の外国人職員や邦人が被害に関わる事件も報告されている。また、交差点等で見られる、いわゆる“物乞い”の若い男が、女性運転の車に対し、傷を付けたり無理矢理ドアを開けようとする事例が散見される。

イ 未だ政府と主要反政府勢力との停戦が実現していないダルフル地域においては、依然として武装集団による犯罪行為の発生がみられており、同地域で活動する国連職員及び国際 NGO 職員等にとって、注意すべき情勢が続いている。

2 殺人・強盗等凶悪犯罪の事例

（１）殺人

邦人の被害事件は認知していない。

（２）強盗

邦人の被害事件は認知していない。

（３）強姦

邦人の被害事件は認知していない。

（４）その他

2月5日(月)午後8時頃から8時5分頃までの間、在留邦人男性が、ハルツーム国際空港南側のアフリカ・ストリート上ジレイフ・ターン交差点から、リヤド方面へ向かうバスに乗車中、ポケットに入れておいた現金及びIDカード在中の財布を窃取された。被害者は当時、乗車前に盗難予防のため、財布を下衣の後部ポケットから前部ポケットに移動したが、大勢の客と揉み合いになりながら乗車して座席に座り、乗車後に運賃を支払おうとしたところ、財布がないことに気付いた。

3 テロ・爆弾事件発生状況

○ ハルツーム市内における爆発事案

2017年2月12日、ハルツーム市南部アルカウィート地区のアパートの一室で爆発があり、警察が捜査したところ爆発物の原材料及び外国のパス

ポートが発見された。同アパートには、シリア人やエジプト人等の外国人が多く居住していたとみられており、後に警察により関係者複数が逮捕されたと発表されたが、爆発物製造の目的やグループの実態、背後関係などについては明らかとなっていない。

○ カッサラ州中心部における殺傷事案

2018年3月27日、カッサラ市の中心地から30分ほど東に離れたマクラムのモスクにて、イスラム教徒同士の口論の末、礼拝者をナイフで襲撃し、3人が死亡、複数人が負傷した。加害者は精神が不安な状態にあった、アンサール・アッ=スンナ系過激派イスラミストグループに所属している等と報じられているが、事件の背景や動機等の詳細は明らかとなっていない。

4 誘拐・脅迫事件発生状況

○ 中央ダルフル州における国連関係者拉致事件の発生

2015年1月29日、中央ダルフル州都ザリンジにおいて、国連やAUの活動の協力しているロシアの航空会社で働く、ロシア人職員2名が何者かに拉致されたもの。6月7日、無事に開放され、ロシア大使館公使によると身代金の支払いはないとしているが、詳細については不明である。

○ 西ダルフル州における国際援助機関関係者拉致事件の発生

2015年10月下旬、西ダルフル州において、国際援助機関に勤務する、ウクライナ人パイロット1名などが、何者かによって拉致された。西ダルフル州当局によれば、11月12日、治安当局が誘拐犯を逮捕し、人質の奪還に成功した由。身代金の支払いは行われていない模様。

○ 西ダルフル州における国連関係者拉致事件の発生

2016年11月27日、西ダルフル州エルジュネイナにおいて、UNHCR職員3名（ネパール人2名、スーダン人1名）が武装グループによって拉致された。12月20日、同人らが無事解放されたとUNHCRのスポークスマンによって発表されたが、身代金が支払われているかについては不明である。

○ 北ダルフル州における人道支援活動家拉致事件の発生

2017年10月7日、北ダルフル州エル=ファーシル中心部の第1地区近郊において、正体不明の武装者が、スイス国籍人道支援家の自宅に押し入り、同氏に銃口を向けて誘拐した。翌11月14日、同氏は解放されスイスに帰国した。誘拐犯は治安当局により拘束され、スイス及びスーダン外務省の発表によると、誘拐犯の目的は身代金であった（ただし、身代金は払われなかった由）。

5 対日感情

スーダン国民は、大使館やJICA、NGO団体の各種活動、日本製の自動車及び電化製品等の日本企業の良質な製品を通じ、一般的には日本に対して良好

なイメージを持っていると思われるが、知日家、親日家と呼ばれ、日本の文化慣習に深く理解を有する人々はそれ程多くはなく、在留者の多さとその見た目から中国人に間違われることも多い。また、イスラム教を背景とした突発的な事件（イスラムへの冒流行為、飲酒に関する事故）等が発生した場合には、対日感情が急激に悪化する可能性がある。

6 日本企業の安全に関する諸問題

関連情報なし。